

2024 年 7 月 10 日
日本銀行決済機構局

C B D C フォーラム WG 2
「追加サービスと C B D C エコシステム」
第 6 回会合の議事概要

1. 開催要領

(日時) 2024 年 2 月 27 日 (火) 14 時 00 分～16 時 30 分

(形式) 対面形式及び W e b 会議形式

(参加者) 別紙のとおり

2. プレゼンテーション

- 事務局から、「A P I サンドボックスプロジェクトについて」の資料¹に基づいて、説明を行った。
- 株式会社三菱 UFJ 銀行より、「C B D C の活用可能性に関するディスカッション」の資料²に基づいて、プレゼンテーションが行われた。

3. ディスカッション

- 事務局からの説明を踏まえて、A P I サンドボックスプロジェクトに関するディスカッションを行った。モデレータは、日本銀行が担当した。議論の概要は、以下のとおり。

(日本銀行) 本WGでは、これまでと同様に、各社のご関心に応じたテーマにつき、プレゼンテーションを通じて知見を共有いただくことを一つの柱としつつ、もう一つの柱として、A P I サンドボックスプロジェクトを立ち上げたいと考えている。これは、WG 2 メンバーのうち、有志で集まって頂いたメンバーと日銀が共同で実験環境 (A P I サンドボックス) を用意して A P I 群を構築し、C B D C の機能拡張性について、「手を動かしながら」研究するものである。本プロジェクトへの参加の仕方として、次の 2 種類を考え

¹ https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo240710b.pdf 参照。

² https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo240710a.pdf 参照。

ている。1つ目は、「サンドボックス構築チーム」としての参加であり、API群の構築に関与していただき、そのうえで、APIをどう組み合わせるとどのような追加サービスやユースケースを実現できそうか検討することを想定している。こちらのチームはエンジニアの方をアサインいただくことが前提になると考えている。2つ目は、「追加サービス検討チーム」としての参加であり、構築されたAPI群を踏まえて、具体的な追加サービスやユースケースについて検討することを想定している。こちらのチームはエンジニアをアサインしていただくことは前提ではない。

(参加者) Project Rosalindにて検証されたユースケースの中でも、認証・認可に関するものが取り上げられていたが、基盤としてエンドユーザーの認証・認可をサポートするか否かは、大きな分岐点になると考えている。現状のように、認証・認可を事業者側で行うことはできるが、事業者側に任せるのではなく、基盤側でサポートすることができるのであれば、事業者間のバリューの移転などを基盤に基づいて実現できると考えている。

(参加者) プロジェクトを進めていくうえでは、将来像を思い描きながら自由な議論を行っていくことが大事であると感じた。コミュニケーションツールにおいて、各参加者の関心事に基づきテーマごとにスレッドのようなものを作成し、その中で自由に討議ができると良いと考えている。

- 株式会社三菱 UFJ 銀行からのプレゼンテーションを受けて、CBD Cの活用可能性について、参加者によるグループディスカッションを行った。モデレータは、株式会社三菱 UFJ 銀行が担当した。議論の概要は、以下のとおり。

(参加者) 当方のグループでは、CBD Cのユースケースとして、子供に与えるお小遣いに着目し議論を行った。お小遣いには、子供に与えたお小遣いの用途を把握したいという親のニーズが存在する。少額であり、既存の決済サービスと競合しにくいお小遣いに着目すると、CBD Cの必要性をアピールしやすいと考えている。

(参加者) 当方のグループでは、CBD Cの特徴として、最低限の決済機能をどこでも使えることと、様々な決済サービスの相互運用性をもたらすことを考えた。その上で、具体的な活用方法としては、顧客の属性情報と決済を結びつけることで、ある属性のある条件を満たしているときに決済時に割引が適用される、といった仕組みを実現できるのではないか、ということであ

る。また、酒やたばこ等の購入時の年齢確認において、顧客の属性情報と決済が結びついていれば年齢確認が不要となり、シームレスな決済を実現できるのではないかと、という意見もあった。属性の管理の部分を統一しつつ、事業者が属性情報を用いたビジネスを考えるとといった構造が実現すると、様々な追加サービスが生まれるのではないだろうか。

(参加者) 当方のグループでは、現金の利用が続いている領域をC B D Cで代替するという発想を出発点として議論を行った。その中で、民間事業者がアプローチできない領域や、システム化することでそれまで見えにくかったコストが顕在化するような領域で、結果的に現金の利用が続いているのではないかと意見が出た。

(参加者) 当方のグループでは、中央銀行が発行するからこそその価値に関する議論がなされた。民間マネーではできないことは何かを議論している中で、特定の民間事業者の色が出ないC B D Cは、公共性が求められる領域で最も使われやすいのではないかと、という意見が出た。例えば、学校における集金や、災害時の寄付金の送金などが考えられる。

(参加者) 決済に伴うコストについて決済インフラが負担し得るかという議論のなかで、インドの電子決済システムであるUPIでは、政府主導でキャッシュレス決済手数料のゼロ化が推進されており、日本においても、そういったところまで踏み込むのかどうかということも含めて考えていく必要があるといった意見が出た。

(参加者) 当方のグループでは、給付金などにおける用途制限をC B D Cで実現することに併せて、そのお金を使ったことに対する証明手続きのオートメーション化がユースケースになりうるという話があった。例えば、様々な給付金などの公的なお金が適切に使用されていることを証明するために、C B D Cを活用できるかもしれないという意見があった。預金口座の保有率が高く、治安も良い日本において、いかにC B D Cを社会に浸透させていくかという観点では、C B D Cの細かいユースケースを数多く見出して、利用を促していくことが重要なのではないかと。

(参加者) 当方のグループでも、C B D Cであるからこそそのユースケースについて、議論があった。ユーザーにしてみると、1つの民間決済サービスに集約することが難しいことがある。例えば、学校で子どもの合宿費を集める場合、

使っている金融機関が同じでなければ、誰かが振込手数料を負担することになりうる。C B D Cは、皆が持っていて、皆が公平に使えるという観点において価値があるのではないか、という話があった。また、公共的な観点では、公金や税金の支払いを手数料の負担なく決済できるインフラとしてC B D Cを構え、追加サービスとして事業者が収益モデルを上乗せするといったような考え方があっても良いのではないかという話があった。この他、現金支払いのお釣りとして生じる小銭を、C B D Cでデジタル化したいというニーズもあるのではないかという話があった。

(参加者) 冠婚葬祭の例のように、お金を渡す際に、お金そのものを決済したいという場面と、お金に加えて、思いや感謝の気持ちなどの「何かしらの情報」を含めて送ることが仕組みで実現できると面白い。

(参加者) 先ほど、お金を使ったことに対する証明という話が出たが、支払った方のウォレットと受け取った方のウォレットが通信し、支払ったことをトレースでき、しっかり証明できるのであれば、紙の領収書が不要となるかもしれない。そうすれば、例えば確定申告で領収書をホチキスで止める必要もなくなるのではないだろうか。

(参加者) お金を扱ったことに対する証明ができる仕組みによって、税金が免除されている各種団体における透明性であるとか、寄付金の使途の説明可能性を高めることにつながるのではないか。

(参加者) 古物商においては、高級な品物と多額の現金を取引するケースがあるため、現金の取り扱いに非常に困っており、これらの管理や輸送にコストがかかると伺ったことがある。そのようなケースにおいては、C B D Cを誰でも問題なく受け入れられる状態になれば、課題が解決できるのではないか。

(参加者) 民間銀行は、A T Mという非常に大きなネットワークを運用しており、それによって、現金と預金の交換容易性が高まり、使い勝手が良いものとなっている。一方で、これにかかる負担は非常に大きい。現金代替としてのC B D Cの導入により、民間銀行における現金のハンドリングコストが下がる可能性も考えられる。

(参加者) 現金の流通コストの観点では、日本銀行券の印刷に約 500 億円、A T Mや窓口の費用で約 9,500 億円、合計約 1 兆円のコストが年間で発生し

ているという試算もある。この社会的コストを今後どうするかも含めた議論が必要である。

(参加者) C B D Cのユースケースとして、都道府県が独自で発行しているポイントなども適しているのではないかと考えている。例えば、東京都では「赤ちゃんファースト」としてポイントを付与し、そのポイントを使って特定のサービスやモノを購入できるような仕組みとなっている。現状、ポイントの付与のためには、ポイントカードを各家庭に郵送するなどの手間がかかっているが、C B D Cで用途制限ができるのであれば、C B D Cを付与するだけで簡単に用途を絞った支援が可能になるように感じている。

(日本銀行) ユースケースによっては、必ずしもC B D Cではなく民間マネーで実現できるものもあるが、ユニバーサルアクセスなどC B D Cに期待される特質を備えることで、C B D Cならではの追加サービスの提供につながる可能性があると考えている。

引き続き、参加者の皆さまには自由に議論いただき、アイデアを共有いただきたいと思っている。そうすることで、日本銀行としてもC B D Cの多面的な検討ができると思っている。

4. 次回予定

次回の会合は3月27日(水)に開催。

以 上

C B D C フォーラム WG 2
「追加サービスと C B D C エコシステム」
第 6 回会合参加者

(参加者) ※五十音・アルファベット順
株式会社イオン銀行
株式会社インフキュリオン
株式会社ジェーシービー
セコム株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンク株式会社
大和証券株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
トヨタファイナンスサービス株式会社
株式会社トレードワルツ
日本電気株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
野村證券株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社マネーフォワード
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱 UFJ 銀行
株式会社メルペイ
株式会社横浜銀行
BIPROGY 株式会社
株式会社 BOOSTRY
株式会社 NTT データ
株式会社 NTT ドコモ
PayPay 株式会社
株式会社 Startale Labs Japan
TIS 株式会社

(事務局)
日本銀行